

令和 6 年度財政融資資金運用報告のポイント

財務省 理財局

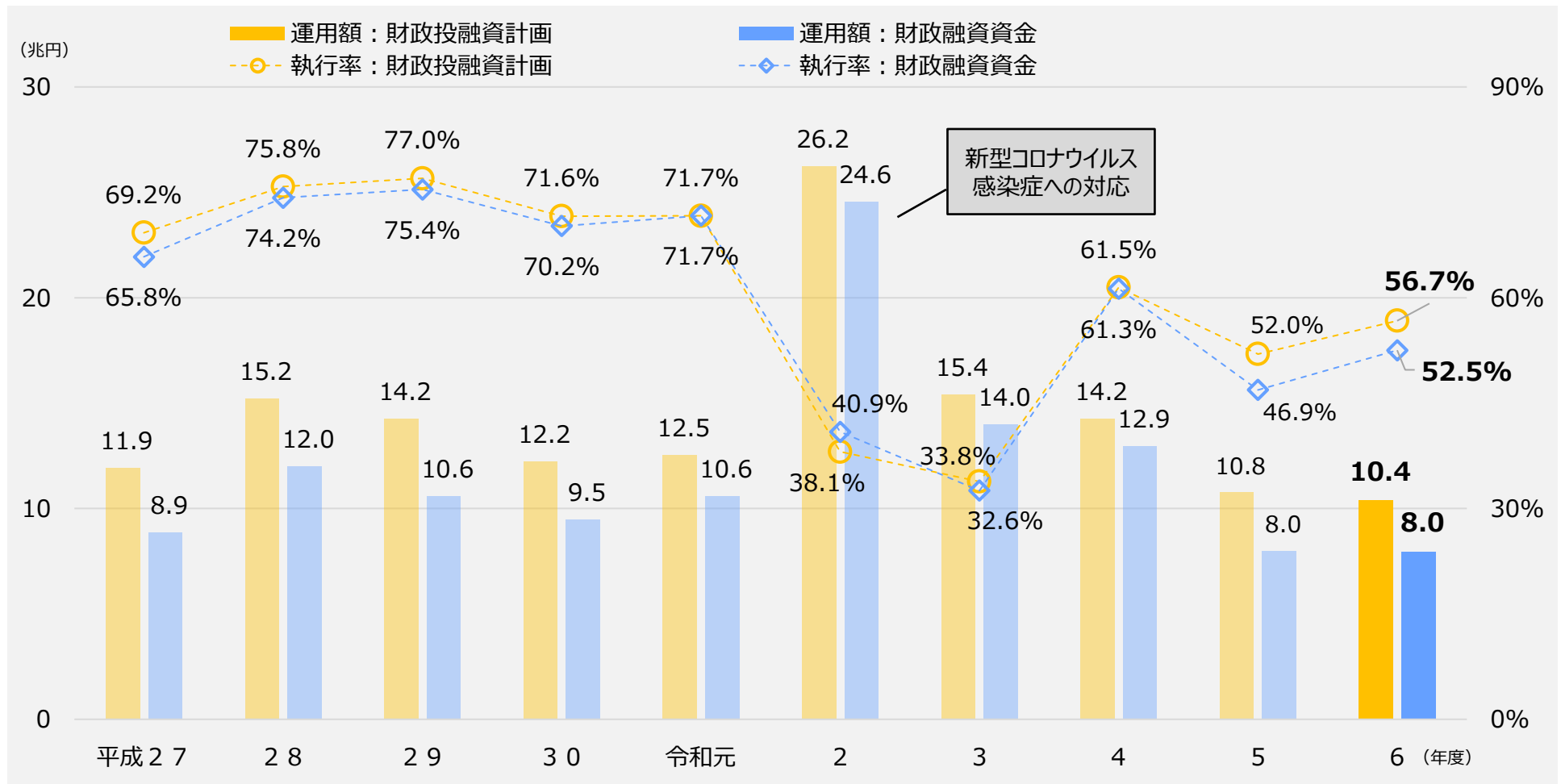
2025年 7 月31日

令和 6 年度財政融資資金運用報告のポイント

（注）本資料における計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

ポイント① 財政投融资計画の執行状況

- **財政投融资計画の運用額**は、**10兆3,655億円**（前年度比▲3,902億円）。うち**財政融資資金の運用額**は、**7兆9,565億円**（前年度比▲258億円）。
- **財政投融资計画の執行率**は、**56.7%**（前年度比+4.7%）。うち**財政融資資金の執行率**は、**52.5%**（前年度比+5.6%）。



ポイント① 財政投融资計画の主な機関の運用状況（概要）

（単位：億円）

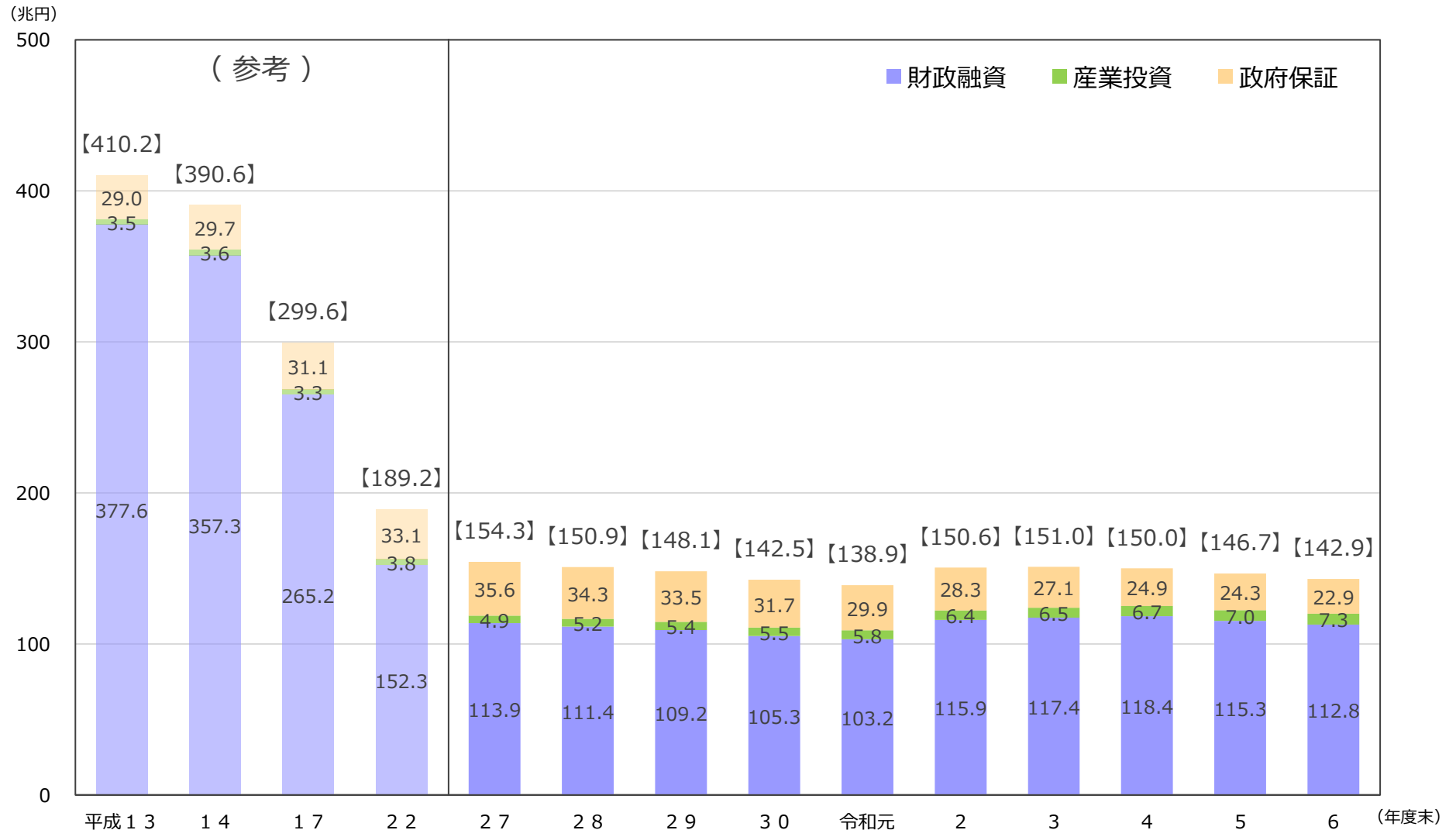
機関名	令和6年度				（参考）令和5年度			
	計画額 改定後現額	年度内運用額	執行率	運用残額	計画額 改定後現額	年度内運用額	執行率	運用残額
地方公共団体	60,299	28,589	47.4%	6,188	58,701	28,251	48.1%	5,039
（株）日本政策金融公庫	40,375	15,252	37.8%	25,123	60,975	7,537	12.4%	53,438
（独）国際協力機構	20,810	11,900	57.2%	4,520	16,746	16,157	96.5%	589
（株）日本政策投資銀行	10,450	10,399	99.5%	51	8,400	8,270	98.5%	130
（独）日本高速道路保有・ 債務返済機構	10,230	8,950	87.5%	1,280	12,530	12,530	100.0%	-
（株）国際協力銀行	12,040	5,738	47.7%	6,302	22,720	14,860	65.4%	7,860
（独）都市再生機構	5,200	5,200	100.0%	-	5,000	5,000	100.0%	-
（独）日本学生支援機構	5,256	5,161	98.2%	95	5,881	5,872	99.8%	9
（独）住宅金融支援機構	2,663	2,439	91.6%	224	2,607	2,359	90.5%	248
（独）福祉医療機構	2,290	1,923	84.0%	367	2,642	1,799	68.1%	843
その他	13,090	8,106	61.9%	4,344	10,670	4,923	46.1%	4,683
合計	182,703	103,655	56.7%	48,496	206,872	107,557	52.0%	72,839

（注1）地方公共団体は、上記のほかに令和6年度において、2兆5,521億円の翌年度繰越額がある（令和5年度の翌年度繰越額は2兆5,412億円）。

（注2）（独）国際協力機構は、上記のほかに令和6年度において、4,390億円の翌年度繰越額がある。

ポイント① 財政投融资計画残高の推移

- 財政投融资計画残高は、前年度から約3.7兆円減の**142.9兆円**となった。
- 財投改革初年度の平成13年度末に400兆円を超えていた残高は、14年度末に300兆円台、17年度末に200兆円台、22年度末に100兆円台にそれぞれ減少。令和2年度は、新型コロナ対応により150兆円台となったものの、減少傾向は継続。



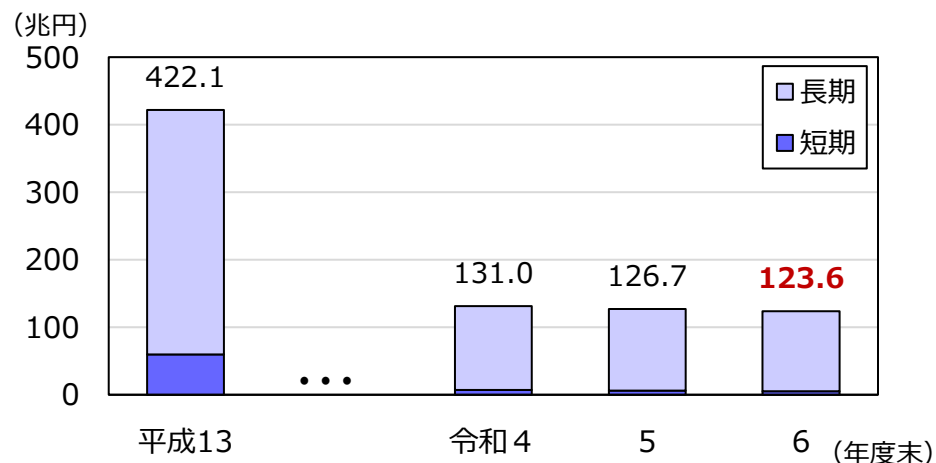
ポイント② 財政融資資金の短期運用実績等

- 財政融資資金の短期運用額（貸付金）は、**143兆1,644億円**。
- 貸付金の運用残高は、前年度末比8,024億円減少の5兆2,681億円。
- 貸付金については、主に数日から1か月程度の期間で貸付・回収を行っており、運用額・回収額はこれらを累積して計上（下表参照）。

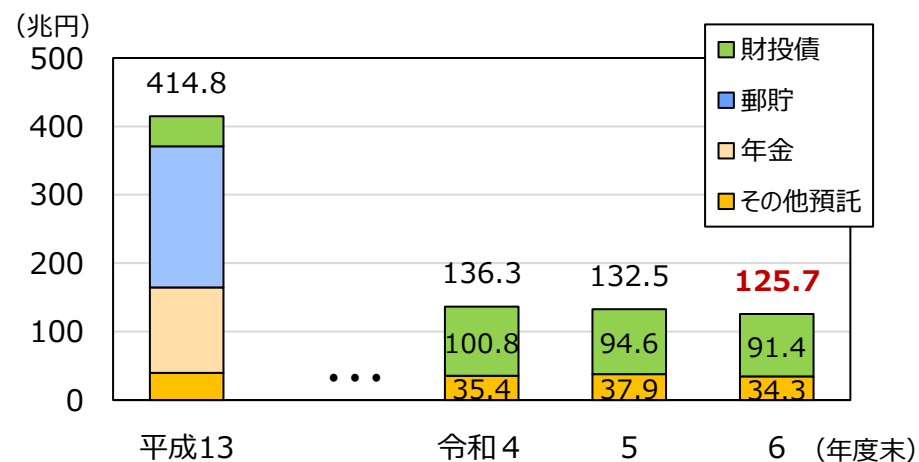
短期運用額（貸付金）

区分	令和5年度末（現在高）	令和6年度中（運用額）	令和6年度中（回収額）	令和6年度末（現在高）
交付税及び譲与税配付金特別会計	4兆6,320億円	124兆5,100億円	125兆3,113億円	3兆8,307億円
年金特別会計（健康勘定）	1兆4,348億円	18兆6,529億円	18兆6,529億円	1兆4,348億円
地方公共団体	37億円	15億円	26億円	26億円
合 計	6兆705億円	143兆1,644億円	143兆9,668億円	5兆2,681億円

- **財政融資資金資産（貸付金）現在高**は、前年度末比3兆1,174億円減少の**123兆6,296億円**。
- 主な貸付先は、地方公共団体が39.2兆円、日本政策金融公庫が14.0兆円、科学技術振興機構が8.9兆円。



- **財投債発行残高**は、前年度末比3兆1,920億円減少の**91兆4,069億円**。
- **預託金残高**は、前年度末比3兆6,142億円減少の**34兆2,540億円**。



ポイント③ 財政融資資金勘定の決算概要

- 損益計算書上の本年度損失は391億円（5年度は324億円の損失を計上）。この損失は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理される。
- 金利変動準備金は、前年度から324億円減少の1兆170億円（5年度末1兆494億円）。

令和6年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

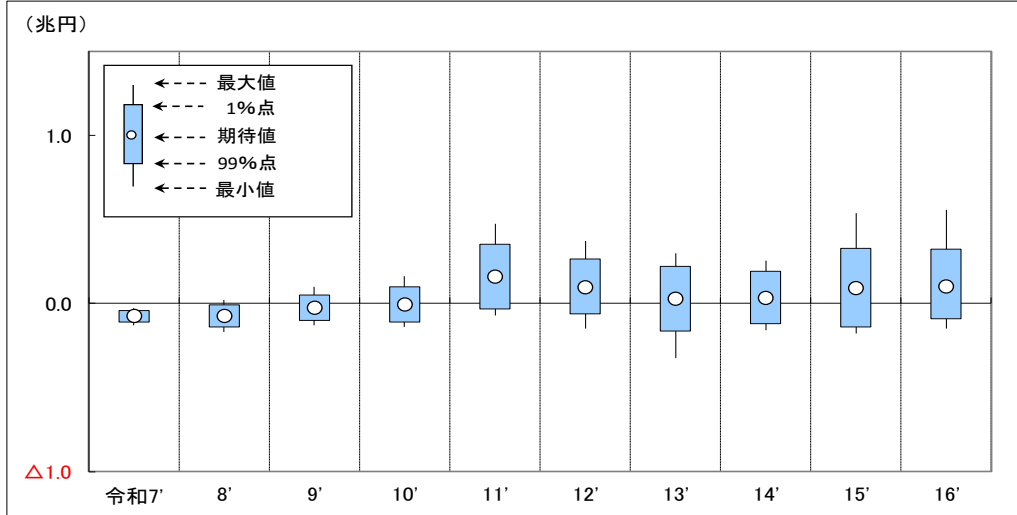
（令和7年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	1兆6,622億円	預託金	34兆2,540億円
有価証券	1兆1,990億円	公債	91兆4,069億円
貸付金	123兆6,296億円	長期前受収益等	3,878億円
公債発行差金等	5,358億円	金利変動準備金	1兆170億円
本年度損失	391億円		
合 計	127兆657億円	合 計	127兆657億円

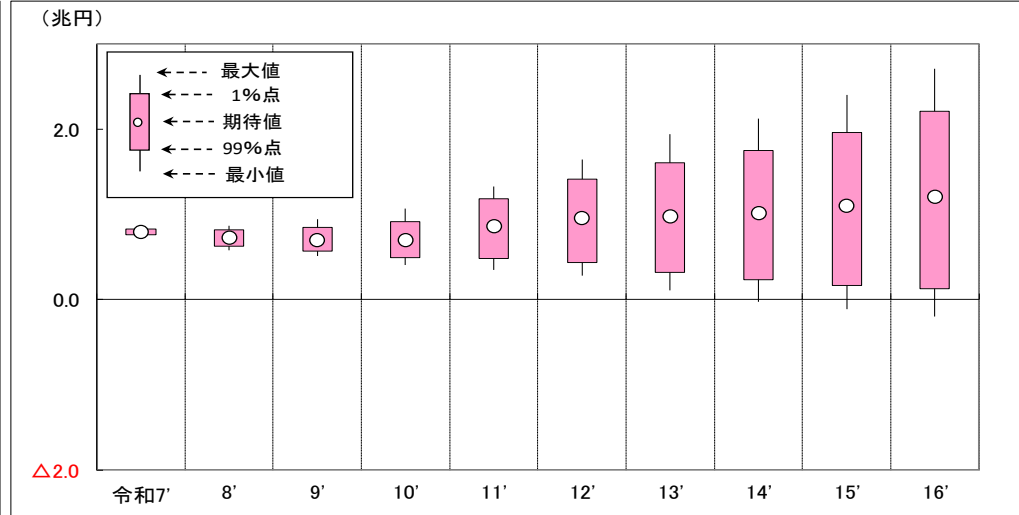
ポイント④ 財政融資資金勘定の将来推計等

- 令和6年度末の実績を基に確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーションを行ったところ、フローでは、令和7年度以降も当面は損失が発生する可能性。一方、ストックでは繰越利益のプラスを維持する見込み。

アーニング・アット・リスク分析（将来剰余金の推計（フロー））



アーニング・アット・リスク分析（将来繰越利益の推計（ストック））



(参考) 財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金残高の推移

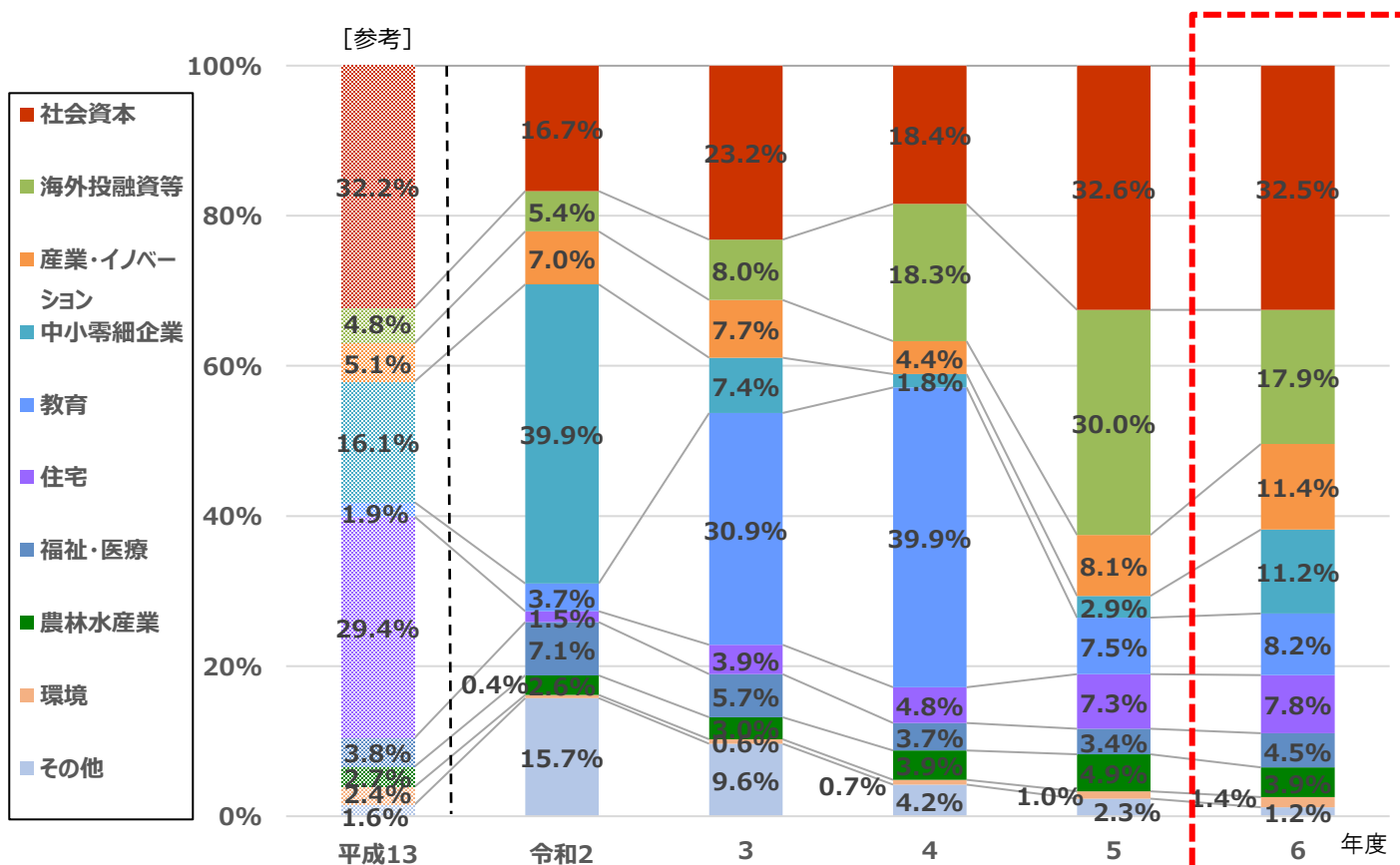
(単位：兆円)

	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
決算上剰余金	1.1	1.0	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0
年度末積立金残高	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.6	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	0.8	0.9
主な繰入		一般会計 1.1兆円	復興財源 1.0兆円	復興財源 0.7兆円		復興財源 0.8兆円								防衛財源 0.2兆円	

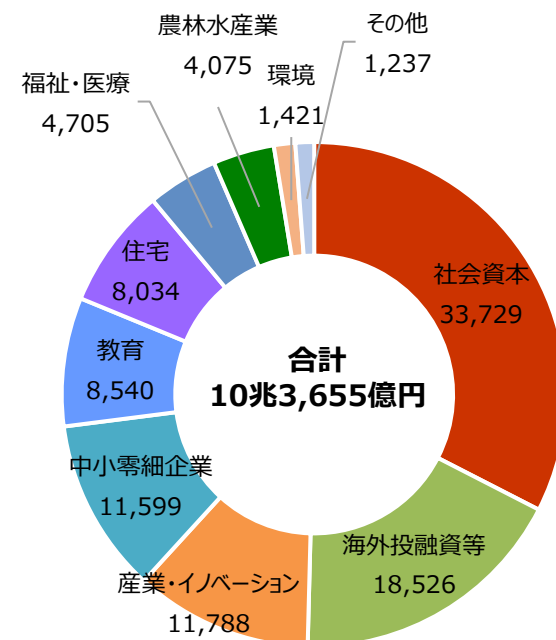
ポイント⑤ 財政投融资の使途別分類（実績）

- 令和6年度財政投融资計画の運用状況を使途別にみると、10兆3,655億円のうち、主な分野としては、①**社会資本：3兆3,729億円**、②**海外投融资等：1兆8,526億円**、③**産業・イノベーション：1兆1,788億円**となっている。

使途別分類の推移



（注）平成13年度：当初計画ベース 令和2年度以降：実績ベース



（注）「その他」の主な構成要素は、地方公共団体（臨時財政対策債等：1,237億円）となっている。

参考資料

(参考1) 令和6年度における財政投融资計画の運用状況

- 当初計画額13兆3,376億円に、改定額2兆2,851億円及び令和5年度からの繰越額2兆6,476億円を加えた改定後現額18兆2,703億円に対し、年度内運用額は10兆3,655億円となり、翌年度繰越額は3兆552億円、運用残額は4兆8,496億円となった。

区分	当初計画 A	改定（注） B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
令和6年度	13兆3,376億円	2兆2,851億円	2兆6,476億円	18兆2,703億円	10兆3,655億円	3兆552億円	4兆8,496億円
財政融資	10兆2,868億円	2兆2,289億円	2兆6,359億円	15兆1,516億円	7兆9,565億円	3兆162億円	4兆1,789億円
産業投資	4,747億円	305億円	117億円	5,169億円	4,025億円	390億円	754億円
政府保証	2兆5,761億円	257億円	－	2兆6,018億円	2兆65億円	－	5,953億円
（参考）令和5年度	16兆2,687億円	1兆9,111億円	2兆5,074億円	20兆6,872億円	10兆7,557億円	2兆6,476億円	7兆2,839億円

（注）改定額2兆2,851億円は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえた補正予算における追加額1兆1,222億円及び地方公共団体が実施する事業等に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額1兆1,629億円を合算した額である。

(参考2) 年度内運用額及び運用残額の推移

年度内運用額の推移

(単位：億円)

年度	財政投融资		うち財政融資資金	
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)
平成13年度	239,711	60.3%	192,496	60.7%
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%
2	262,361	38.1%	245,511	40.9%
3	154,070	33.8%	139,705	32.6%
4	142,427	61.5%	129,472	61.3%
5	107,557	52.0%	79,822	46.9%
6	103,655	56.7%	79,565	52.5%

運用残額の推移

(単位：億円)

年度	財政投融资	うち財政融資資金
平成13年度	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935
30	26,283	18,016
令和元年度	25,083	17,515
2	397,256	325,498
3	276,161	264,435
4	64,249	56,821
5	72,839	64,089
6	48,496	41,789

(参考3) 令和6年度における産業投資の運用状況

- 当初計画額4,747億円に、改定額305億円及び令和5年度からの繰越額117億円を加えた改定後現額5,169億円に対し、年度内運用額は4,025億円となり、翌年度繰越額は390億円、運用残額は754億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A + B + C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
沖縄振興開発金融公庫	70	-	-	70	1	-	69
(株)国際協力銀行	1,160	100	-	1,260	1,210	-	50
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	-	-	20	1	4	16
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	848	-	117	965	462	386	117
(株)脱炭素化支援機構	250	-	-	250	70	-	180
(株)日本政策投資銀行	850	100	-	950	950	-	-
(株)産業革新投資機構	800	105	-	905	905	-	0
(株)海外需要開拓支援機構	90	-	-	90	90	-	-
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	299	-	-	299	87	-	212
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	360	-	-	360	250	-	110
合 計	4,747	305	117	5,169	4,025	390	754

(参考4) 財政投融资特別会計（投資勘定）の資金の流れ（令和6年度決算）

